第五号の十四様式の表を次のように改める。

第五号の十四様式（用紙日本工業規格Ａ６）（第二条の五の二関係）

平成　　年分　特別徴収票

支払を受ける者	個人番号	
	住所又は居所	
	平成　年1月1日の住所	
	氏名	（役職名）

区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額 市町村民税	特別徴収税額 道府県民税
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分	千円	千円	千円	千円
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分				
所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分				

退職所得控除額	勤続年数	就職年月日	退職年月日
万円	年	年　月　日	年　月　日

（摘要）

支払者	個人番号又は法人番号	（右詰で記載してください。）
	住所（居所）又は所在地	
	氏名又は名称	（電話）

（市町村提出用）

第五号の十四様式備考２中⑺を⑻とし、⑵から⑹までを１ずつ繰り下げ、⑴の次に次のように加える。

⑵　「個人番号」の欄には、退職手当等の支払を受ける者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）を記載すること。